



2007年度決算説明会

2008年5月27日
株式会社 損害保険ジャパン

1. 2007年度 総括

2. 2008年度 戦略

3. 2007年度 決算

4. サブプライムローン関連

2007年度総括 ～「基盤整備」に注力～



2007年度は、2008年度以降の増収に向けて基盤整備に注力した年度

2006年度

保険金不払い
問題の解決

トップラインは減収

2007年度

契約是正
意向確認
対応

2008年度～

持続的成長の
実現へ

トップラインは増収へ

基盤整備、企業風土の改革

品質向上に向けた取組、お客さま第一の実践

新リテールビジネスモデル革新プロジェクト

- 2007年度を一言で総括すると「基盤整備」に注力した年でした。契約是正、意向確認という、いわゆる入り口問題の対応を最重要課題として取り組んできました。
- 保険金不払い問題の解決に力を注いだ2006年度を含め、この2年間は、停滞の2年ではなく、2008年度以降の増収・増益に向けた基盤整備を行った2年です。今年度の状況は、4月単月しか判明していませんが、営業成績がプラスに転じており、これまでに整備した基盤をベースにしてスタートダッシュができたものと考えています。
- スライドの一番下に記載している「新リテールビジネスモデル革新プロジェクト」も順調にスタートし、新自動車保険の販売など、少しずつ効果が出始めています。
- 繰り返しになりますが、2007年度は「持続的成長の実現に向けた基盤整備の年」でした。損保ジャパングループの将来に向けて不可欠の基盤を整備した、ターニングポイントとなった年度、と言えると考えています。



国内損害保険事業(正味収入保険料)

正味収入保険料

(単位:億円)

	金額	増収率	構成比
火災	1,459	▲1.9%	10.9%
海上	313	+1.1%	2.3%
傷害	1,285	+0.6%	9.6%
自動車	6,557	▲1.7%	48.8%
自賠責	2,285	▲1.8%	17.0%
その他	1,548	▲0.4%	11.5%
合計	13,450	▲1.3%	100.0%

自動車保険 営業成績保険料ベース台数・単価
(特殊要因を除く)

	台数	単価
ノンフリート	▲0.2%	▲1.6%
フリート	+1.1%	▲0.5%
合計	+0.0%	▲1.5%

◆火災保険は、契約是正による保険料返戻、長期ローン火災の減収などにより、28億円の減収。

◆傷害保険は、企業向け団体医療保険、長期医療保険などが好調に推移し7億円の増収。

◆自動車保険は、等級進行による単価下落、新車販売の低迷、軽自動車への販売シフトなどにより111億円の減収。

◆その他は、FR^(※)の保険料が17億円減収。FRを除けば、企業向けの賠償責任保険が好調であったことなどにより10億円の増収。

(※)FR・・・フォートレス・リー社に関する再保険契約

- まずは、当社グループの核である国内損害保険事業です。
- 基盤整備に注力した影響で、正味収入保険料は減収となりました
なかでも、意向確認調査などの対応の影響が大きい火災保険や自動車保険など
リテール分野の種目を中心に減収となり、
火災保険はマイナス1.9%、28億円の減収、
自動車保険はマイナス1.7%、111億円の減収となりました。
- これに対して、継続的に市場が拡大している第三分野の医療保険、
保険ニーズの高まりが見られる企業分野の賠償責任保険や海上保険の
増収でカバーし、最終的には合計で1.3%のマイナスとなりました。
- 最大種目の自動車保険では、無事故割引の進行による単価の下落が続いており、
ここを含めて、トップラインをいかに増収トレンドに復活させるか、
これが2008年度以降の最重要課題のひとつになってまいります。

国内損害保険事業(損害率・事業費率)



損害率

(単位:億円)

	保険金	損害率	増減
火災	587	41.7%	▲16.4%
海上	138	47.1%	+0.1%
傷害	587	49.5%	+3.7%
自動車	4,059	68.8%	+2.8%
自賠償	1,613	76.2%	+1.8%
その他	1,054	71.7%	+5.5%
合計	8,041	65.1%	+0.8%

◆自動車保険は、対人賠償82億円、人身傷害23億円の支払増加。

◆傷害保険は、一般傷害が36億円の支払増加。

●サブプライム関連金融保証保険では、支払備金を300億円計上しているが、保険金支払に至っていないため、損害率への影響はない。新たな損失の発生もない。

(単位:億円)

自然災害正味発生損害額	2006年度	2007年度
支払保険金	271	61
普通備金	14	9
発生損害額	286	70

事業費率

(単位:億円)

	事業費	比率	増減
人件費	1,004	7.5%	+0.3%
物件費	1,135	8.4%	+1.8%
税金等	95	0.7%	▲0.0%
手数料	2,188	16.3%	▲0.1%
合計	4,424	32.9%	+2.0%

◆人件費(保険引受)は、21億円の増加。業務職員を中心とした要員の増加によるもの。

◆物件費(保険引受)は、229億円の増加。主な増加要因は以下のとおり。システム+76億円、意向確認等+38億円、コールセンター+15億円、店舗関連+22億円

4

- 損害率と事業費率です。
- 正味収入保険料のマイナス影響もあり、損害率は65.1%、事業費率は32.9%、合計のコンバインドレシオは98%まで上昇しました。
- 損害率については、2007年度は大きな台風の上陸も少なく、自然災害の支払が大きく減少したことから、火災保険で大きく改善しましたが、自動車保険、傷害保険など、他の保険種目では上昇しています。トップライン減収の影響は大きいと考えられますが、自動車保険の対人賠償や人身傷害、傷害保険など、支払実額が上昇している種目があり、これらの改善に向けた取り組みが今後の課題です。
- なお、冒頭にご説明したとおり、サブプライムローン関連の金融保証保険では、支払備金を計上したままで実際の支払は発生しておらず、損害率には影響を与えていません。なお、第3四半期に計上した340億円の支払備金につきましては、円高の影響で300億円に減少しています。また、それ以降新たな事故の発生もありません。
- 事業費率は、基盤整備を進めるために、人件費、物件費ともに増加し、合計で2%上昇しました。新リテールビジネスモデル革新プロジェクトを中心にシステムコストを投入し、将来のコスト削減を目指しています。

資産運用(利益)



資産運用粗利益の推移

(単位:億円)

	2006年度		2007年度	
				増減
利息及び配当金収入	1,136	1,356		+219
積立保険料等運用益振替	▲458	▲466		▲7
ネット利配収入	677	889		+211
有価証券売却損益	295	400		+105
うち、株式売却損益	188	215		+26
うち、外債売却益	100	180		+80
有価証券評価損	▲36	▲82		▲46
金融派生商品損益	▲79	137		+217
その他	55	▲95		▲151
資産運用粗利益計	913	1,249		+336

利息及び配当金収入(グロス)の内訳

(単位:億円)

	2006年度		2007年度	
				増減
公社債	171	184		+13
株式	263	299		+36
その他の有価証券	530	691		+160
外債	211	170		▲40
投信・ファンド等	298	502		+203
その他	20	18		▲1
貸付金	78	87		+8
不動産	53	53		+0
その他	39	39		+0
合計	1,136	1,356		+219

◆資産運用粗利益は、前年度実績対比で+336億円。増加要因は、以下のとおり。

- ①円高リスクに備えて外債を売却、その売却益が前年度対比で増加(⇒次ページの左表参照)。
- ②割高感が台頭した中国株など、外貨建投信・ファンドを解約、その解約益の計上による利配収入が前年度対比で増加(⇒次ページの右表参照)。
- ③為替が円高ドル安に推移したことから、為替予約等によるヘッジ益の計上額が前年度比で増加。

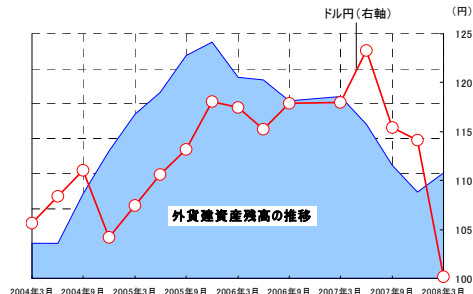
5

- 保険引受に関しては、基盤整備へ注力したために、
トップライン、ボトムラインともに減少しましたが、損害保険事業の収益源は
保険引受だけではなく、資産運用による収益もあります。
2007年度は、資産運用収益により、保険引受利益の減少を補うことができました。
- 資産運用に関しては、ここ数年好調を維持しており、厳しい市場環境となった
2007年度においても、2006年度を336億円上回る
1,249億円の粗利益を生み出しています。
パフォーマンス向上の要因としては、円高リスクを見越した外債の売却、
価格が急騰し割高感が増加した中国株など外貨建投信・ファンドの解約、
があげられます。

資産運用(運用資産残高)

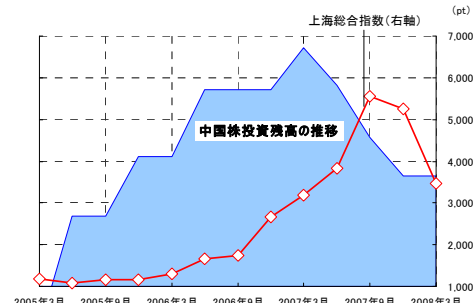


外貨建資産残高(簿価)と為替の推移



- ◆日米金利差拡大に伴う円安基調を見込み、2004～2005年度にかけて外貨建資産の残高を拡大させた。
- ◆2007年度は、米国景気減速による円高リスクに備えるため、上半期を中心に残高を削減。

中国株投資残高(簿価)の推移



- ◆成長ポテンシャルの高い中国を中心にアジア株投資を推進。
- ◆2007年度上半期の相場急騰局面を捉えて売却を行い、含み益を実現させた。

運用資産残高の構成比

運用資産残高合計: 5.0兆円

公社債	国内株式	外国証券	貸付金	不動産	その他
28%	30%	18%	10%	4%	10%

●外貨建資産残高の動向です。

●左のグラフは、外貨建資産の残高と為替の推移を示したものです。

2004年度から2005年度にかけては、日米金利差の拡大にともない円安基調を見込み、外貨建資産の残高を積み上げてきました。

2007年度は下半期に急激な円高ドル安が進行しましたが、円高リスクに備えて上半期を中心に外貨建資産の残高削減を行なったことで、この円高進行の影響を限定的なものとすることができました。

●右のグラフは、中国株の残高と市場の指標の推移を示しています。

成長ポテンシャルの高い中国を中心にアジア株投資を推進してまいりましたが、2007年度上半期の相場急騰局面を捉えて売却を行い、含み益を実現させ、下半期の相場急落の影響を極小化しています。

●2007年度末の運用資産残高は5兆円となりましたが、

その構成比は下段のグラフのとおりです。

国内生命保険事業(ひまわり生命)



保険料/成績

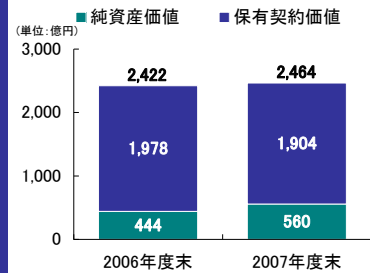
◆新契約年換算保険料	: 180億円 (▲53.2%)
◆保有契約年換算保険料	: 2,106億円 (▲4.9%)
◆新契約高	: 1兆6,148億円 (+16.7%)
◆保有契約高	: 9兆 990億円 (+7.3%)

- 保障性商品への販売シフトを進め、2008年度以降の増収に向けた基礎固めを実行
- 逓増定期保険は販売停止(4~2月)により大幅減収

EV
(エンベディッド・バリュー)

◆2007年度末EV:2,464億円
(前年度末比42億円の増加)

- 新契約価値は22億円
- 資産運用の前提変更により56億円減少しているため、実質的には98億円の増加



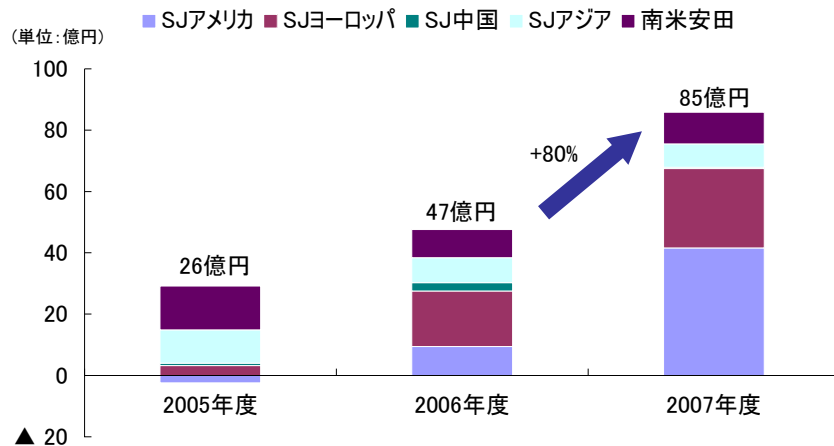
- 当社グループの第二の柱である生命保険事業です。
- ひまわり生命の業績ですが、2007年度は、これまで販売していた逓増定期保険について、保険料に関する税金の取り扱いが再検討されることとなり、11か月間販売をストップすることといたしました。この影響で、新規契約の獲得が従来よりも低下し、保険料も減少しました。
- しかし、生保戦略の中では、保障性商品をいかに販売できるかがカギと考えておりましたので、これを良いきっかけとして、改めて保障性商品を販売する態勢整備などに着手し、ここでも、2007年度は基盤整備の年となりました。
- その結果、新契約高、保有契約高は増加し、生保の契約価値を表すEVについても、若干の増加となりました。08年度は、整備した基盤をベースに新たな販売態勢も構築することにより攻勢に転じたいと考えています。

海外事業



- ◆ 連結当期純利益に占める海外連結子会社5社のウエイトは約14%
- ◆ 欧米の黒字化、アジア・南米の堅調な推移により、海外事業の収益性は大幅に向上

海外連結子会社の当期純利益推移



8

- 個別事業の決算ハイライトの最後は海外事業です。
当社は、中期経営計画のもと、これまで以上に海外事業を強化しております。
- このグラフにありますとおり、海外の利益については、
着実に増加を続けており、この2年、倍、倍の大幅増加となっています。
- 海外連結5社の当期純利益の合計は85億円で、
連結当期純利益の14%を占めています。
- 欧米は黒字基調を維持しており、アジアや南米など経済成長著しい
地域での黒字幅も着実に増加しています。
- 海外事業は、当社グループの大きな柱の一つとして実績を積み上げ、
更なる成長に向け、今後、積極投資を行う計画です。

連結決算総括



◆連単倍率は1.34倍、ひまわり生命・海外子会社の増益が連結利益に貢献

	経常利益	当期純利益	連結調整後 当期純利益
損保ジャパン	733億円	446億円	
損保ジャパンひまわり生命	174億円	105億円	78億円
損保ジャパンDIY生命	▲6億円	▲6億円	0億円
損保ジャパンDC証券	▲5億円	▲6億円	▲6億円
損保ジャパン・アセットマネジメント	3億円	2億円	1億円
損保ジャパンアメリカ	33億円	33億円	41億円
損保ジャパンヨーロッパ	24億円	25億円	25億円
損保ジャパン中国	1億円	0億円	0億円
損保ジャパンアジア	9億円	7億円	7億円
南米安田	14億円	10億円	10億円
合 計	940億円	596億円	

※持分法適用会社は記載していない。

連結修正ROE(2007年度): 8.6%

- 連結各社の利益です。
- 国内損保事業で446億円、国内生保事業で79億円、海外事業で85億円と、国内損保事業をベースに事業の多角化が進展している姿がお分かりいただけると思います。
- 今後は、DC・アセットマネジメント事業、ヘルスケア事業なども利益貢献することが期待され、「リスクと資産形成に関する総合サービスグループ」の実現にまた一歩近づいた、2007年度は、そういう一年だったと考えています。

1. 2007年度 総括

2. 2008年度 戦略

3. 2007年度 決算

4. サブプライムローン関連

2008年度の位置づけ ～「基盤整備」から「成長」へ～

2008年度は、持続的成長の実現に向けて業績向上を実現する年度

2006年度

保険金不払い
問題の解決

トップラインは減収

2007年度

契約是正
意向確認
対応

2008年度～

持続的成長の
実現へ

トップラインは増収へ

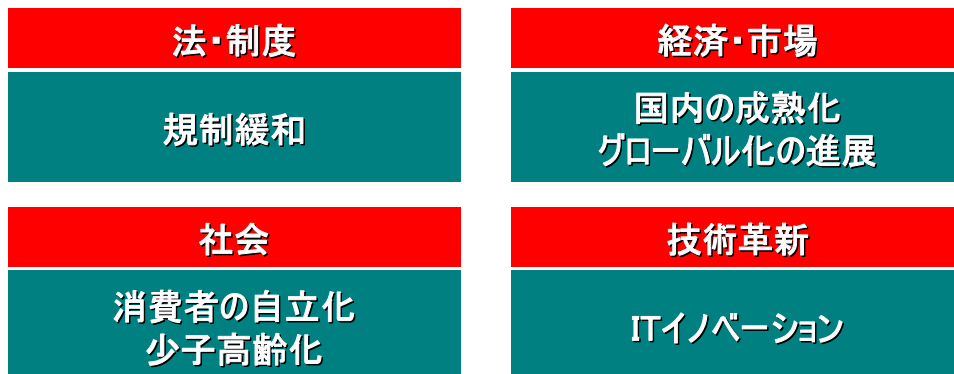
基盤整備、企業風土の改革

品質向上に向けた取組、お客さま第一の実践

新リテールビジネスモデル革新プロジェクト

- 2007年度総括の最初にご説明しましたとおり、2008年度は、持続的成長に向けて業績向上を実現させる年度と位置づけています。
- 「成長」をキーワードに、収益拡大を伴ったトップラインの拡大を目指していきます。

外部環境認識



このような環境変化をチャンスと捉え、

- ・国内損保事業におけるITを活用した事業革新
- ・事業の多角化(生保・DC事業など)、グローバル化(海外事業) によりグループ全体での持続的成長を実現する。

- 現在の当社を取り巻く環境についての認識です。
- 4つの切り口での現状認識ですが、まず、「法・制度」に関しては、日本がグローバル社会の中で生き残っていくためにも規制緩和の流れは今後も継続していくものと考えられます。
- 「経済、市場」の観点では、国内経済の発展は安定的に推移すると見ていますが、新興国と比較すると成長のスピードは緩やかなものになり、そうした国内の状況からも、さらなるグローバル化が進展するものと考えます。
- 「社会」という切り口で見ますと、規制緩和の流れとも相俟って、消費者の自立化が進んでいます。また、人口動態から少子高齢化の進展は止めることのできない流れになっています。
- 最後は「技術革新」ですが、ITイノベーションによる社会の変化はすさまじい速さで進んでいます。
- これらの環境変化をチャンスと捉え、国内損保事業におけるITを活用した革新、生保・海外など事業領域の拡大を進めることで、グループ全体の持続的成長を実現してまいります。

3つの成長戦略



中期経営計画(2006～2008年度)における成長戦略

国内損害保険事業におけるリテールビジネスモデルの革新

国内生命保険事業、DC・アセットマネジメント事業への注力
ヘルスケア事業の始動

海外事業による収益貢献

事業展開を積極化

- 中期経営計画における3つの成長戦略です。
- 国内損保事業では、リテールビジネスモデルの革新による収益性の向上、トップラインの拡大を目指します。
- 生保、確定拠出年金・アセットマネジメント、ヘルスケアなど、損保に続く国内事業では、グループの総合力を活用し、1,200万人の国内損保でのお客さま基盤を最大限に活用し、成長への寄与を目指していきます。
- これまで以上に積極展開するのが海外事業です。2007年度総括で説明しましたとおり、海外事業の収益は着実に向上しており、当社の海外戦略が少しずつ実を結んできたものと考えています。従来以上の資源投入も検討していく所存です。

国内損害保険事業(中期経営目標達成に向けた増収施策)

2008年度
増収目標

正味収入保険料増率 : 2% (自賠責除く)

〔 自賠責除く : 1兆1,390億円 (+225億円)
自賠責含む : 1兆3,190億円 (▲260億円) 〕

主な増収施策

◆商品施策

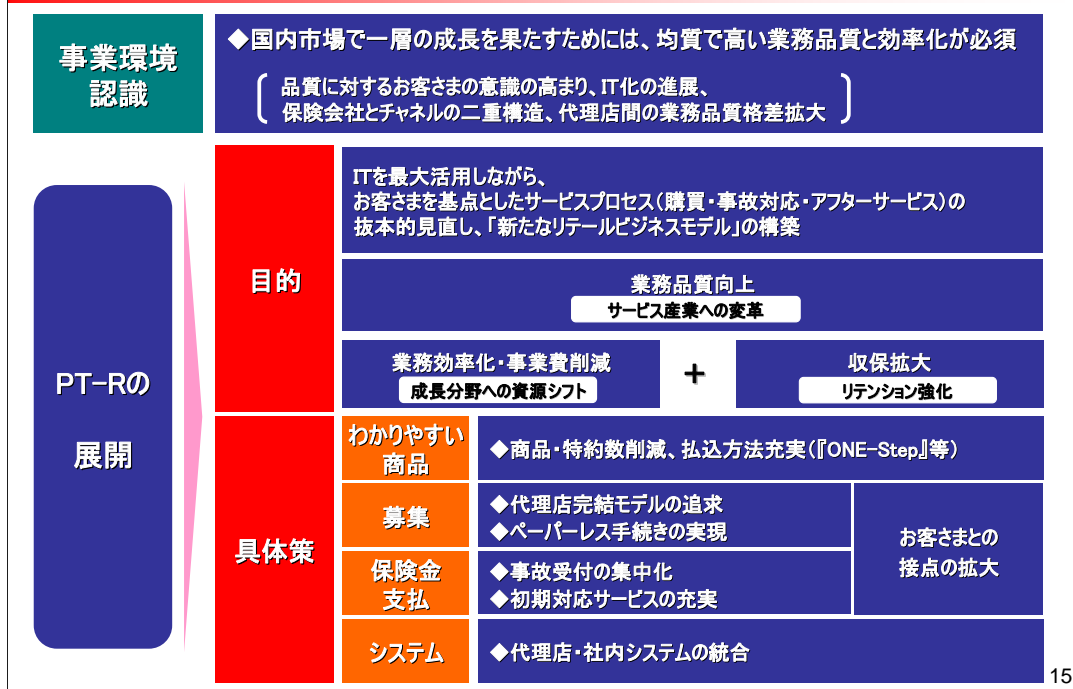
- －自動車保険新商品『ONE-Step』発売
- －第三分野販売態勢整備・強化

◆チャネル施策

- －金融機関窓販対応強化(火災・第三分野)
- －団体・共済マーケット取組強化
- －企業データベースを活用した中小企業マーケット開拓
- －研修生の積極採用

- 国内損害保険事業です。
- 2008年度は、ボトムを伴ったトップライン拡大を目指し、中期経営計画で掲げた正味収入保険料の対前年増率2%を達成すべく、商品、チャネルの双方から各種の施策を展開します。
- 商品面では、自動車保険の新商品『ONE-Step』の投入を行いました。4月に保険責任を開始する契約から新商品を販売しており、この新商品投入により、100億円規模の増収を見込んでいます。「お客さまの声を形にする」という『ONE-Step』の商品コンセプトが多くのお客さまから支持され、2月の発売からおよそ2か月半で100万件の大台に乗せることができました。
- 販売チャネル面では、昨年12月に完全に自由化された金融機関窓販、新たな市場に成長することが期待される団体・共済マーケット、などで取り組みを強化することにより、それぞれ数十億円の増収を見込んでいます。

国内損害保険事業(新リテールビジネスモデル革新プロジェクト:略称PT-R①)



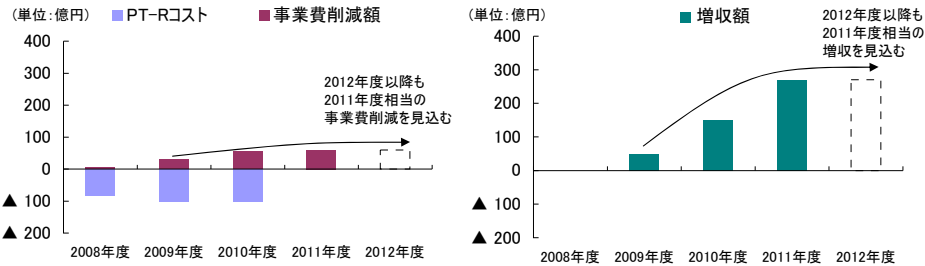
15

- 国内損保事業は、事業革新、というキーワードで取り組むことをお話しましたが、その核が「新リテールビジネスモデル革新プロジェクト」、 「PT-R」です。
- お客様のサービス品質に対する要請は、保険や金融においても高まっています。こうしたお客様の要請、お客様の目線を基点にして、ITを最大限に活用して、業務品質の向上を図ろう、というのがこのプロジェクトです。既に昨年後半から具体的な取り組みを開始しており、自動車保険の新品『ONE-Step』はその一環です。
- わかりやすい商品の開発、保険の販売や保険金のお支払における業務の効率化などを行うことで、事業費の削減と収保の拡大を目指しています。

国内損害保険事業(新リテールビジネスモデル革新プロジェクト:略称PT-R②)



PT-Rのコストと効果(2008年5月時点)



PT-Rコスト (2008~2010年度)		—システム開発コストを中心に、3年間で約300億円程度を見込む	
PT-R 効果	主な業務効率化・ 事業費削減効果 (2008~2011年度)	<ul style="list-style-type: none"> 一代理店・社員業務量 5~20%削減 一保険金支払い日数 4~6日短縮(10~20%削減) 一人件費・物件費 4年間で約150億円削減 (2012年以降は年間約60億円削減) 	成長分野への 資源シフト
	主な増収効果 (2008~2011年度)	<ul style="list-style-type: none"> 一自動車保険等継続率1%向上 4年間で約260億円増収 一専業代理店における 自動車保険新規率1.5%向上 4年間で約210億円増収 一損保多種目化率1.1%向上 or 生損保クロスセル率2%向上 	お客さま接点拡充 リテンション強化

16

- PT-Rでは、2010年度までの3年間で、システムコストを中心に300億円程度を投入する予定です。
- その効果として、コスト面では、人件費、物件費の削減、保険金支払面では、事案を集中処理する態勢の構築やオートメーション化による支払日数の短縮、などを実現します。
- 増収効果としては、継続率・新規率の向上や、クロスセル率のアップなどが実現可能と考えています。

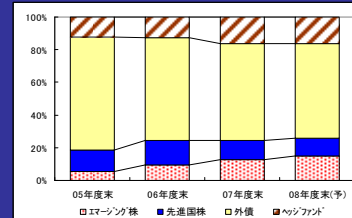
資産運用



◆2008年度の主な資産運用戦略は、以下のとおり

外貨建資産

- ◆先進国からアジアを中心とした
エマージング株式へのシフト(右表参照)
- ◆外債については、
急落して割安感の高い高格付債等に、
格付や銘柄を厳選したうえで国債からシフト



政策株式

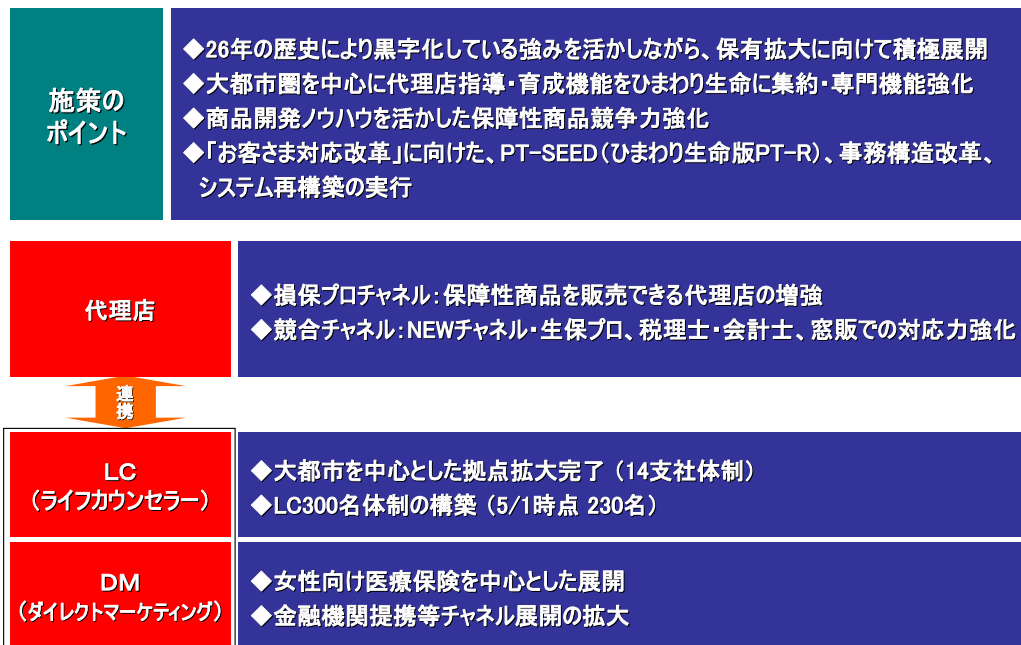
- ◆資本配賦の効率化を目指し、政策株式の売却を継続
※2007年度売却額:318億円 (当初予定比 +118億円)

円金利資産

- ◆資産・負債特性を踏まえたALMの推進
⇒円金利資産を中心に投入を進めていく
- ◆引続き比較的可利なスプレッドを確保できる商品へ投入

- 今年度の資産運用の方針です。
- 今後、資産運用収益を拡大させていくために、
成長ポテンシャルの高いアジアを中心とした新興国株式への投入を行うとともに、
金融市場の混乱を受けて割安感が高くなった高格付債へ、国債からシフトします。
また、金利上昇局面を捉えて、ALMを推進していきます。
- 政策株式については、資本配賦の効率化を目指し、
引き続き、売却を進めていく方針です。

国内生命保険事業(ひまわり生命における今後の増収施策)



18

- 国内生保事業のうち、ひまわり生命の戦略です。
- ひまわり生命は、26年の長い歴史を有しており、医療保険などの商品開発力などもあり、既に連結決算でも100億円規模で利益に貢献し始めています。
- 今年度は、ひまわり生命の販売態勢強化を行います。
ひまわり生命の販売チャネルの70%を占める損保代理店チャネルにおいて、これまで損保ジャパンとひまわり生命の双方で専門の販売支援組織を有していましたが、これをエリア毎に一本化し、より専門性を向上させ、効率的なサポートを行います。
- 独自の販売チャネルであるライフカウンセラーについては、14拠点の設置を完了しており、今後は、300名体制を構築します。



国内生命保険事業(第一生命との提携強化)

- ◆2000年の包括業務提携以来、保険商品の相互供給を中心に協調を展開
- ◆提携効果のさらなる発揮を目指し、両社の子会社に相互に出資することなど、提携強化を決定

提携強化の目的	◆金融機関を通じた生命保険販売ビジネスの強化など
具体的な内容	1. 第一フロンティア生命 -代理店に対する営業支援業務等を当社が受託 -増資について、当社が一部引受予定(最大10%)
	2. 損保ジャパンDIY生命 -第一生命を引受先とした増資を実施予定(最大10%)

- 国内生保事業のうち、第一生命、DIY生命です。
- 第一生命とは2000年に包括業務提携を開始し、保険商品を相互に供給、それぞれの販売チャネルでの販売を進めてきました。
- 4月に発表しましたが、この提携効果をさらに高めるために、お互いの生命保険子会社に相互出資することなどを決定しました。
- 当社でも第一フロンティア生命の商品、主に変額年金保険を金融機関に提供することが可能となり、商品の幅が広がることとなります。

DC・アセットマネジメント事業、ヘルスケア事業



DC事業	<p>◆損保ジャパンDC証券</p> <ul style="list-style-type: none"> —2012年3月の適格退職年金の廃止をビジネスチャンスと捉え取組を強化 —低廉なバンドルサービス、英語サービスなどにより、トップクラスのポジションを維持 —DC受託残高は1,100億円を突破、累計加入者数は10万人を突破
アセット マネジメント 事業	<p>◆損保ジャパン・アセットマネジメント</p> <ul style="list-style-type: none"> —金融機関窓口を中心とした投資信託の販売を今後も推進、特に、地銀・第二地銀での一層のチャネル拡大に注力 —格付投資情報センターによる『R&Iファンド大賞2008』にて、損保ジャパン・アセットマネジメントの2つの投資信託が受賞
ヘルスケア 事業	<p>◆ヘルスケア・フロンティア・ジャパン 高齢化社会・医療制度改革をビジネスチャンスと捉えた「疾病予防サービス」の提供 (会社設立:2005年10月) —100を超える健康保険組合で成約</p> <p>◆損保ジャパン・ヘルスケアサービス 企業におけるメンタルヘルス対策の重要性増大による「メンタルヘルスケアサービス」の提供 (会社設立:2007年4月)</p>

20

- 事業の多角化の中で、資産形成に関するサービス提供と位置づけられる確定拠出年金事業、アセットマネジメント事業です。いずれも市場での地位を確立しつつあり、当社グループのお客さま基盤を活用し、総合力を発揮できるよう、戦略的に展開を進めていきます。
- ヘルスケア事業は、当社の強みを活かせる新たなフィービジネスとして2005年からスタートしました。高齢化社会の進展、メンタルヘルス対策の重要性増大といった時代の変化にマッチすべく、事業展開を進めています。



海外事業(事業展開の積極化)

- ◆ 高い経済発展が見込まれる海外マーケットにおいて、収益事業としての事業展開を加速
- ◆ 国内損害保険事業で培ったノウハウを海外事業において活用

事業戦略	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 海外事業に対するグループ経営資源の重点的配分 (経営企画部に海外戦略室を新設) ◆ BRICs、アジアを中心に、経済発展が見込める地域・国における積極的な事業展開 (収益性とリスクを十分に見極めたうえで) ◆ M&A、アライアンスの積極的な活用 ◆ 日系グローバル企業へ保険プログラムを提供する態勢の構築
目指す姿	グループ事業ポートフォリオにおける海外事業ウエイトの拡大

21

- 事業展開を積極化している海外事業です。
- 当社が120年の歴史のなかで培ってきた保険事業のノウハウを活用し、高い経済発展が見込まれるアジアなどの海外マーケットでの事業展開をさらに加速させます。
- このため、海外事業には、経営資源を重点的に投入する予定です。社内の組織としても経営企画部に海外戦略専門の組織を設置しており、M&Aやアライアンスなどの検討を進めて参ります。
- 海外連結子会社の利益貢献が2007年度に14%となった旨ご説明しましたが、今後は、実額の増加を伴って、事業ポートフォリオにおけるウエイトの向上を目指してまいります。

海外事業(中国・インドにおける積極展開)



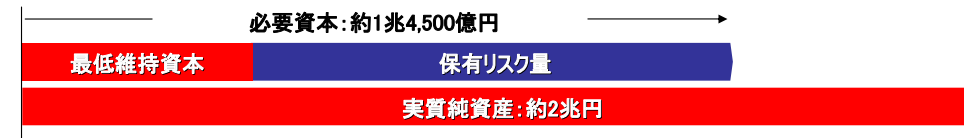
中国	<p>◆2005年に大連に設立した現地法人「損保ジャパン中国」において 2007年10月に上海支店設立</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 今後は、広州・蘇州など日系企業の進出の著しい地域における 現地法人の支店展開を目指す ・ 香港を含めた中国オペレーション全体における、 2010年度正味収入保険料目標は100億円
インド	<p>◆現地国営銀行2行を含む銀行団と共同で「ユニバーサルソノボ社」を設立、 2008年2月より保険引受を開始</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ムンバイ本社のほか、デリー、コルカタ、チェンナイに4地区本部を開設 インド主要都市13箇所へ支店開設予定 ・ パートナーの支店網4,400店舗を活用したバンカシュランスを展開予定 ・ 日系企業のみならず、ローカルのリテール分野の展開を目指す

22

- とりわけ、成長の著しい中国、インドの進捗状況です。
- 中国では、昨年度に上海支店を開設し2拠点体制となりました。
更なる支店展開を進めることにより、増収、増益を目指します。
- インドでは、昨年度に現地国営銀行などと合弁会社を設立し、
営業を開始しています。今後は、パートナーの銀行団が持つ4,400の支店網を
活用したバンカシュランスを展開していきます。



リスクと資本の状況(2008年3月末)



【保有リスク量】 保険引受リスク、資産運用リスク、オペレーショナルリスク
⇒ Tail-VaR法(信頼区間99%)により定量化

【最低維持資本】 総リスク量相当の損失発生後にもソルベンシーマージン比率200%を維持するための資本留保額

【実質純資産】 現存契約の将来キャッシュフローの現在価値化等、所要の調整を反映した純資産、資本性を有する準備金、不動産含み益の合計値

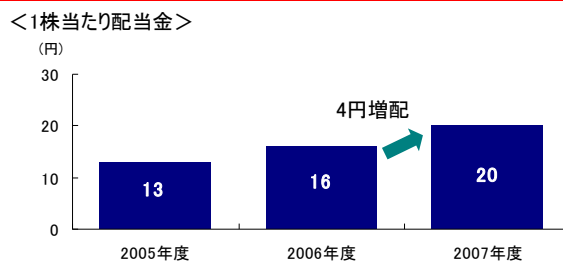
- ◆ 必要資本対比で約5,500億円の超過、主に有価証券の含み益によるもの
- ◆ 超過資本については、利益の増加に向けた資産運用や既存事業におけるリスクテイク、海外事業などの新規事業投資のために活用
- ◆ 他方、株主還元の拡充に向けて配当実額を安定的に増加させていく方針であり、中長期的目標として純資産配当率(DOE)2%を掲げている

- リスクと資本の状況です。
- 国内株式市場の低迷の影響を受けて、含み益が減少したことから、超過資本は5,500億円となりました。
- 超過資本は、将来の利益増加を目指し、海外事業など、新規事業への投資に活用していきます。

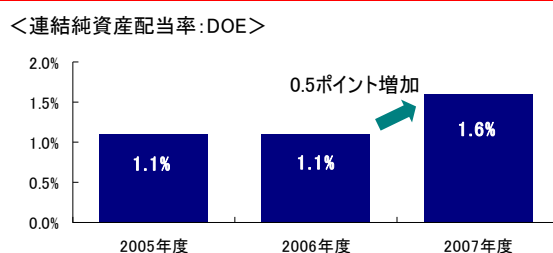
株主還元の充実



■ 株主還元は配当を中心とし実額の安定的な増加を図る



■ 目指すべき水準：連結純資産配当率(DOE)2%



- 株主の皆さまへの還元です。
- 還元の基本方針は、配当を中心として実額の安定的な増加を図る、こととしており、目指すべき水準として、連結純資産配当率(DOE)2%を定めています。
- 2007年度は、1株当たり16円から20円に4円増配を予定しており、これにより、DOEは1.1%から1.6%に増加することになります。
- 今後も、企業価値を向上させることにより、株主の皆さまへの還元の充実に努めていく所存です。

1. 2007年度 総括

2. 2008年度 戦略

3. 2007年度 決算

4. サブプライムローン関連

2007年度 決算総括



(単位: 億円)

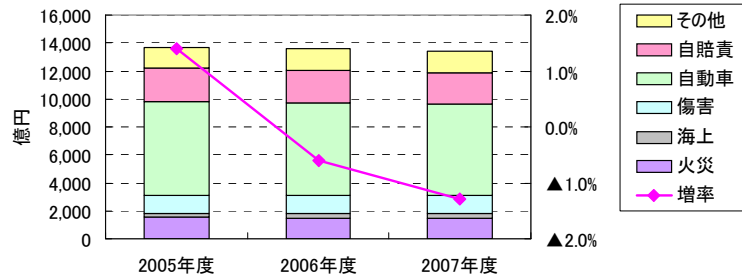
	2005年度		2006年度		2007年度	
	金額	前期比	金額	前期比	金額	前期比
正味収入保険料	13,709	+190	13,627	▲81	13,450	▲177
増率	+1.4%	+1.5%	▲0.6%	▲2.0%	▲1.3%	▲0.7%
損害率	61.3%	▲3.5%	64.3%	+3.0%	65.1%	+0.8%
事業費率	30.3%	▲0.6%	30.9%	+0.6%	32.9%	+2.0%
コンバインド・レシオ	91.6%	▲4.1%	95.2%	+3.6%	98.0%	+2.8%
保険引受利益	240	+75	101	▲139	▲425	▲527
資産運用粗利益	914	+308	913	▲1	1,249	+336
経常利益	1,142	+400	917	▲225	733	▲184
当期純利益	678	+109	481	▲196	446	▲34
ソルベンシー・マージン比率	1,130.9%		1,010.3%		887.9%	

●このページでは単体決算の主要数値をまとめています。

正味収入保険料



◆正味収入保険料は1.3%の減収



(単位: 億円)

	2005年度		2006年度		2007年度	
	金額	増率	金額	増率	金額	増率
火 災	1,520	+1.1%	1,488	▲2.1%	1,459	▲1.9%
海 上	283	+12.5%	310	+9.5%	313	+1.1%
傷 害	1,276	+5.7%	1,277	+0.1%	1,285	+0.6%
自 動 車	6,740	+0.7%	6,669	▲1.1%	6,557	▲1.7%
自 賠 責	2,379	▲2.6%	2,327	▲2.2%	2,285	▲1.8%
そ の 他	1,508	+6.0%	1,555	+3.1%	1,548	▲0.4%
合 計	13,709	+1.4%	13,627	▲0.6%	13,450	▲1.3%

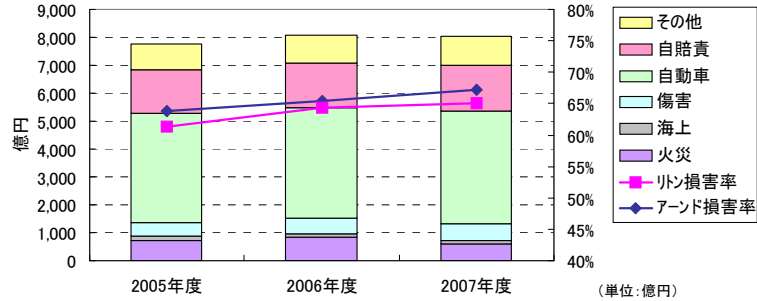
27

- 正味収入保険料です。
- 保険種目ごとに見ますと、主力の自動車保険と火災保険および自賠償保険が、2006年度に引き続き減収となった影響が大きく、全種目合計では1.3%の減収となりました。

正味支払保険金



◆正味損害率、アーンド・インカード損害率ともに前年度より上昇



	2005年度		2006年度		2007年度	
	金額	損害率	金額	損害率	金額	損害率
火災	740	50.5%	840	58.1%	587	41.7%
海上	124	47.5%	136	47.0%	138	47.1%
傷害	480	41.3%	535	45.8%	587	49.5%
自動車	3,937	63.6%	3,978	66.0%	4,059	68.8%
自賠償	1,553	71.2%	1,608	74.4%	1,613	76.2%
その他	924	65.6%	969	66.2%	1,054	71.7%
合計	7,760	61.3%	8,068	64.3%	8,041	65.1%
E/I損害率		63.9%		65.5%		67.2%

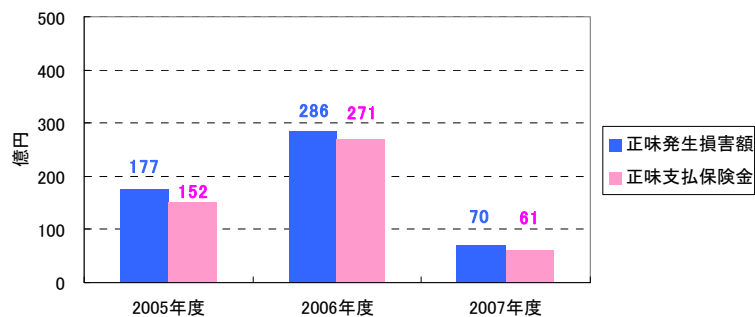
(注) 損害率には損害調査費を含めている。E/I損害率は、家計地震と自賠償を除いている。

- 正味支払保険金です。
- 自然災害の影響が少なかったため、火災保険の損害率が大幅に低下しましたが、2006年度に引き続き、自動車保険と傷害保険で支払が増加したことから、全種目合計の損害率は、0.8ポイント上昇して65.1%となりました。

自然災害の影響



◆ 自然災害の影響は前年度より減少



	正味発生損害額			正味支払保険金		
	2005年度	2006年度	2007年度	2005年度	2006年度	2007年度
火災保険	149	243	63	128	230	54
自動車保険	16	37	5	16	36	4
その他	11	5	2	7	4	1
合計	177	286	70	152	271	61

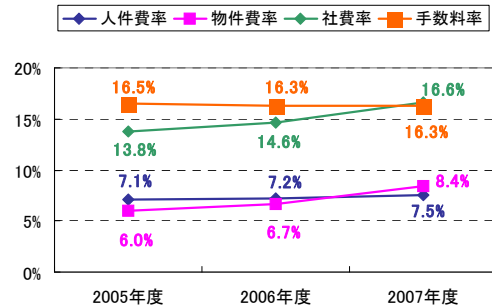
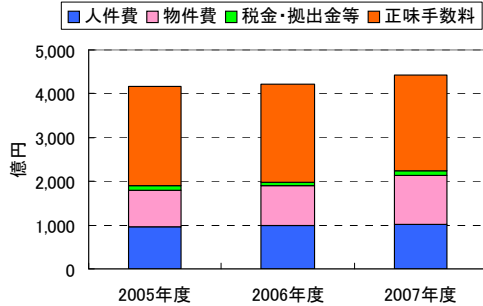
(注) 上記数値は、当年度発生した自然災害に関わる損害額および保険金であり、過年度発生分を含まない。

- 自然災害の影響です。
- 2007年度に発生した自然災害による発生損害は、正味保険金に支払備金を加えた正味発生損害が、前期に比べて216億円減少して、70億円となっております。

事業費率



◆ 要員の増加、システムコストの増加などにより、人件費、物件費ともに増加



(単位: 億円)

	2005年度		2006年度		2007年度		2005年度		2006年度		2007年度	
	金額	増減額	金額	増減額	金額	増減額	事業費率	増減	事業費率	増減	事業費率	増減
人件費	970	▲90	983	+12	1,004	+21	7.1%	▲0.8%	7.2%	+0.1%	7.5%	+0.3%
物件費	829	+2	906	+77	1,135	+229	6.0%	▲0.1%	6.7%	+0.6%	8.4%	+1.8%
税金・拠出金等	98	▲9	99	+0	95	▲3	0.7%	▲0.1%	0.7%	+0.0%	0.7%	▲0.0%
社費計	1,898	▲97	1,988	+90	2,235	+246	13.8%	▲0.9%	14.6%	+0.7%	16.6%	+2.0%
正味手数料	2,261	+76	2,227	▲34	2,188	▲38	16.5%	+0.3%	16.3%	▲0.2%	16.3%	▲0.1%
事業費合計	4,160	▲20	4,216	+56	4,424	+207	30.3%	▲0.6%	30.9%	+0.6%	32.9%	+2.0%
正味収入保険料	13,709	+190	13,627	▲81	13,450	▲177						

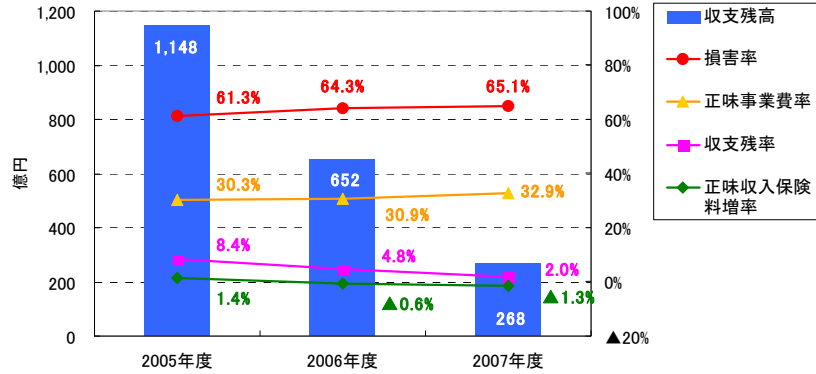
(注) 上記は保険引受に関わる事業費を対象としている。

- 事業費率です。
- 保険引受に係る営業費及び一般管理費は、
基盤整備や商品改定などのシステムコストが増加したほか、
意向確認・自主調査や内部管理体制の強化のための費用などが増加し、
前期から246億円の大幅な増加となりました。
- この結果、正味事業費率は、2.0ポイント上昇して32.9%となりました。

収支残率



◆ 損害率、事業費率の上昇などにより、収支残率は減少



(単位:億円)

	2005年度	2006年度	2007年度
損害率	61.3%	64.3%	65.1%
正味事業費率	30.3%	30.9%	32.9%
収支残率	8.4%	4.8%	2.0%
収支残高	1,148	652	268
正味収入保険料増率	+1.4%	▲0.6%	▲1.3%

(注) 損害率には損害調査費を含めている。

●収支残率です。

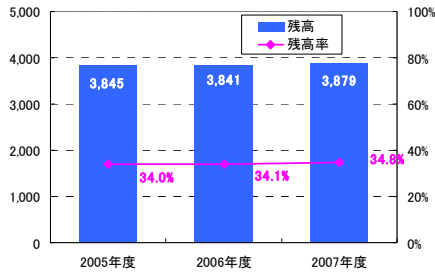
●収支残高が383億円減少して268億円となったことにより
収支残率は2.0%となりました。



異常危険準備金

◆繰入額・取崩額は前年度と同水準、残高・残高率ともに微増

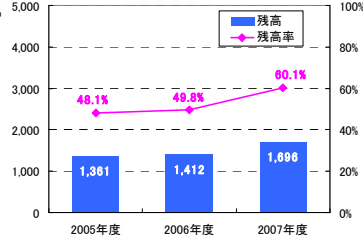
合計



(単位: 億円)

	2005年度	2006年度	2007年度
残高	3,845	3,841	3,879
残高率	34.0%	34.1%	34.8%
積増額	132	▲4	37
(繰入額)	685	833	829
(取崩額)	552	838	791

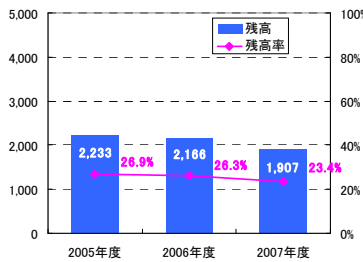
火災グループ



(単位: 億円)

	2005年度	2006年度	2007年度
繰入率	7.5%	10.0%	10.0%
残高	1,361	1,412	1,896
残高率	48.1%	49.8%	80.1%
(繰入額)	213	283	284
(取崩額)	82	232	-

自動車グループ



(単位: 億円)

	2005年度	2006年度	2007年度
繰入率	5.5%	6.5%	6.5%
残高	2,233	2,166	1,907
残高率	26.9%	26.3%	23.4%
(繰入額)	455	534	528
(取崩額)	466	601	787

●異常危険準備金です。

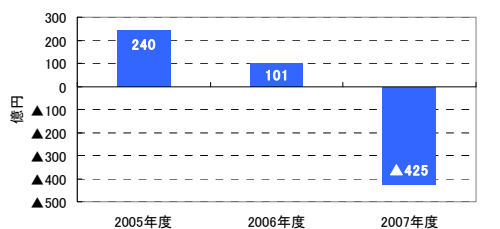
●合計の繰入額・取崩額は2006年度と同水準であり、
残高・残高率ともに微増となりました。



保険引受利益

◆統計的IBNRの増加、金融保証に関わる支払備金の計上により、支払備金積増額は前年度より増加

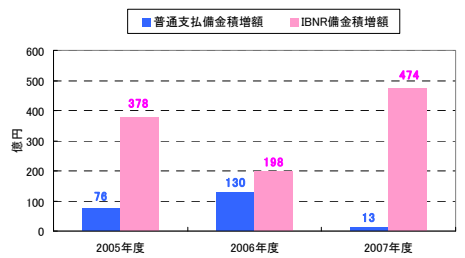
保険引受利益



(単位:億円)

	2005年度	2006年度	2007年度
保険引受利益	240	101	▲425

支払備金積増額



(単位:億円)

	2005年度	2006年度	2007年度
普通支払備金積増額	76	130	13
IBNR備金積増額	378	198	474
統計的IBNR	132	187	242
傷害	-	-	76
自動車	76	194	156
労災	1	8	▲2
賠償責任	54	▲15	12
金融保証	-	-	300
その他	245	10	▲68
支払備金積増額合計	454	328	488

33

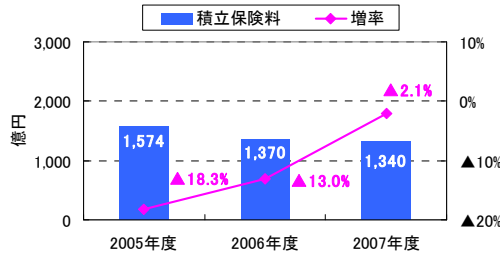
- 保険引受利益です。
- 前半パートでも触れましたが、金融保証保険に関する支払備金を計上しました。金額につきましては、今年1月の発表時は340億円としておりましたが、為替が円高に推移したことから、当期の計上額は300億円となりました。これにより、支払備金繰入額は、488億円の大幅な積増となりました。
- これらにより、保険引受利益は、425億円の損失となりました。



収入積立保険料・満期返戻金

◆収入積立保険料は減少、満期返戻金は増加

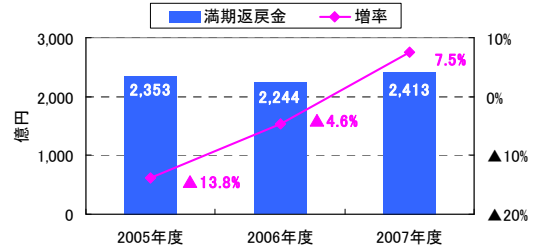
収入積立保険料



(単位:億円)

	2005年度	2006年度	2007年度
積立保険料	1,574	1,370	1,340
増率	▲18.3%	▲13.0%	▲2.1%

満期返戻金



(単位:億円)

	2005年度	2006年度	2007年度
満期返戻金	2,353	2,244	2,413
増率	▲13.8%	▲4.6%	+7.5%

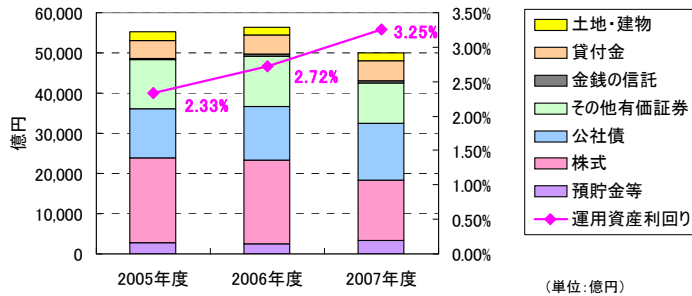
(注)満期返戻金には、契約者配当金を含めている。

- 収入積立保険料、満期返戻金です。
- それぞれ、2.1%の減少、7.5%の増加となりました。

運用資産構成



◆ 株式含み益の減少により、運用資産残高は減少



	2005年度		2006年度		2007年度	
	期末残高	利回り	期末残高	利回り	期末残高	利回り
預貯金	1,961	0.15%	1,290	0.32%	1,187	0.47%
コールローン	550	0.05%	690	0.30%	1,088	0.57%
買現先勘定	199	0.01%	289	0.27%	479	0.60%
買入金銭債権	180	0.89%	189	0.97%	470	1.39%
金銭の信託	332	1.84%	479	1.78%	393	1.68%
有価証券	45,462	2.64%	46,737	3.11%	39,379	3.83%
公社債	12,290	1.31%	13,306	1.32%	14,053	1.37%
株式	20,999	2.81%	20,999	3.53%	15,229	3.98%
外国証券	11,117	3.97%	11,290	5.03%	9,149	6.81%
その他の証券	1,055	3.65%	1,141	4.88%	948	10.96%
貸付金	4,485	1.68%	4,834	1.67%	5,060	1.77%
土地・建物	2,062	2.47%	1,989	2.58%	1,943	2.68%
運用資産合計	55,233	2.33%	56,500	2.72%	50,002	3.25%

● 運用資産構成です。

● 主に株式含み益の減少により運用資産は約5兆円まで減少しています。

資産運用利益

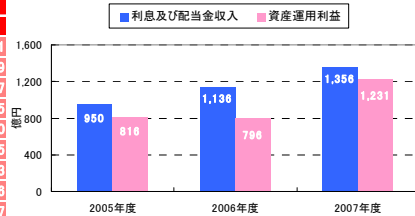


◆外貨建資産の利息及び配当金収入の大幅な増加により、
資産運用利益は435億円増加

(単位:億円)

	2005年度	2006年度	2007年度	増減額	
ネット利配	(+)	493	677	899	+211
利息及び配当金収入		950	1,136	1,356	+219
積立保険料等運用益振替		▲456	▲458	▲466	▲7
金銭信託運用損益	(+)	28	42	▲23	▲65
売買目的有価証券運用損益	(+)	▲0	1	1	▲0
有価証券売却損益	(+)	408	295	400	+105
有価証券評価損益	(+)	1	▲0	2	+3
有価証券評価損	(-)	3	36	82	+46
金融派生商品損益*	(+)	▲46	▲80	136	+217
為替差損益*	(+)	0	14	7	▲8
その他運用収支	(+)	▲11	▲9	▲35	▲26
資産運用粗利益		870	904	1,297	+393
投資経費	(-)	71	61	61	+0
貸倒引当金・貸倒損失等*	(-)	▲16	▲10	▲2	+8
有価証券評価損・投資損失引当金	(-)	▲1	57	6	▲50
資産運用利益		816	796	1,231	+435

(注)資産運用関係以外で生じた金融派生商品損益、運用部門以外で生じた外国代理店貸等に係る為替差損益、および運用資産関係以外の貸倒引当金・貸倒損失等を除いている。



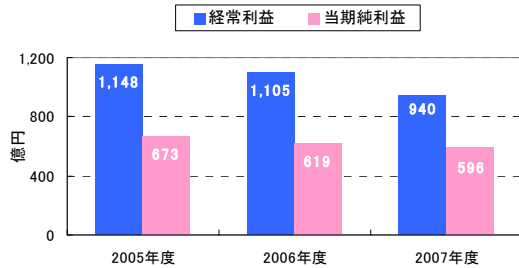
- 資産運用利益です。
- 外貨建のファンド等の実現益が大幅に増加したことなどにより、利息及び配当金収入が219億円の増加となるなど、好調に推移いたしました。



経常利益・当期純利益

◆資産運用利益が大幅に増加した一方で、保険引受利益が減少したため、
経常利益、当期純利益ともに前年度より減少

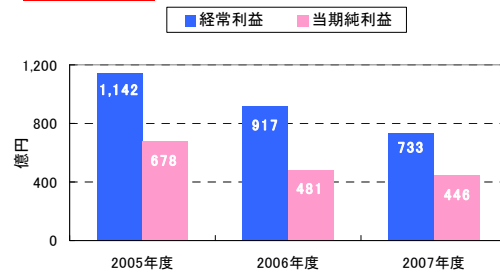
連結



(単位: 億円)

	2005年度	2006年度	2007年度
経常利益	1,148	1,105	940
当期純利益	673	619	596

単体



(単位: 億円)

	2005年度	2006年度	2007年度
経常利益	1,142	917	733
当期純利益	678	481	446

- 経常利益および当期純利益です。
- 資産運用利益が大幅に増加した一方で、保険引受利益が減少したため、連結・単体ベースともに、経常利益および当期純利益は、前年度より減少しました。
- なお、連単倍率は、2006年度の1.29倍から1.34倍まで上昇しています。

＜参考＞フォートレス・リー社 (FR社) 関連損失



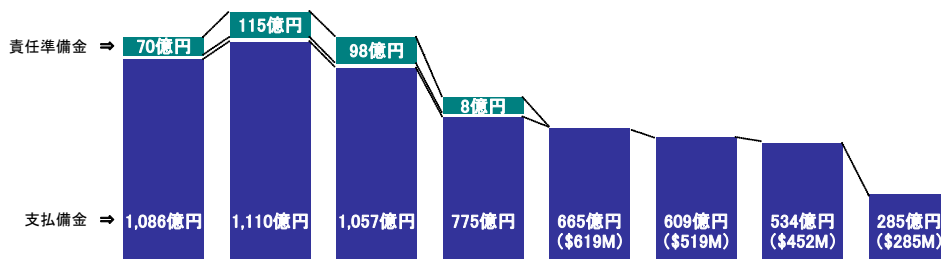
◆2005年1月にFR社関連の保有契約はゼロとなり、新規の事故発生はない

	02年3月期	02年6月期	03年3月期	04年3月期	05年3月期	06年3月期	07年3月期	08年3月期	FR損失累計額
保険料	—	▲ 59	+ 65	+ 54	+ 10	+ 22	+ 24	+ 6	+ 122
保険金	—	▲ 10	▲ 105	▲ 255	▲ 111	▲ 78	▲ 84	▲ 164	▲ 807
手数料	—	▲ 1	▲ 11	▲ 4	▲ 1	▲ 1	▲ 0	▲ 0	▲ 18
支払備金	▲ 1,086	▲ 24	+ 53	+ 282	+ 110	+ 56	+ 76	+ 248	▲ 285
責任準備金	▲ 70	▲ 30	+ 16	+ 90	+ 8	—	—	—	+ 14
その他	—	▲ 194	+ 15	▲ 102	+ 52	+ 176	+ 23	▲ 18	▲ 48
期間損益計	▲ 1,156	▲ 318	+ 33	+ 65	+ 70	+ 175	+ 39	+ 71	▲ 1,021
							損保J累計 ⇒	+ 453	

(単位: 億円)

(支払備金、責任準備金: “+”は戻入、“▲”は繰入)

＜支払備金・責任準備金残高の推移＞



(注)責任準備金は、日産社で既計上の未経過と合併差益処理分が含まれるため、期間損益の累計と各年度末残高は一致しない。

- ご参考まで、フォートレス・リー社関連の損失状況です。
- 2005年1月に保有契約がゼロとなっているため、新規の事故発生はありません。
- 支払備金は、2007年度末に285億円まで減少しています。



2008年度通期見込み(単体)

	2007年度		2008年度	
	実績	前期比	予想	前期比
正味収入保険料	13,450億円	▲1.3%	13,190億円	▲1.9%
(除く自賠責)	11,165億円	▲1.2%	11,390億円	+2.0%
損害率	65.1%	+0.8%	68.8%	+3.7%
事業費率	32.9%	+2.0%	35.3%	+2.4%
コンパインドレシオ	98.0%	+2.8%	104.0%	+6.0%
保険引受利益	▲425億円	▲527億円	▲230億円	+195億円
利息及び配当金収入	1,356億円	+219億円	1,110億円	▲246億円
経常利益	733億円	▲184億円	790億円	+56億円
当期純利益	446億円	▲34億円	480億円	+33億円

正味収入保険料

	2007年度		2008年度	
	実績	増収率	予想	増収率
火災	1,459億円	▲1.9%	1,520億円	+4.1%
海上	313億円	+1.1%	320億円	+2.0%
傷害	1,285億円	+0.6%	1,315億円	+2.3%
自動車	6,557億円	▲1.7%	6,640億円	+1.3%
自賠責	2,285億円	▲1.8%	1,800億円	▲21.2%
その他	1,548億円	▲0.4%	1,595億円	+3.0%
合計	13,450億円	▲1.3%	13,190億円	▲1.9%

正味支払保険金

	2007年度		2008年度	
	実績	損害率	予想	損害率
火災	587億円	41.7%	757億円	51.4%
海上	138億円	47.1%	146億円	48.8%
傷害	587億円	49.5%	620億円	51.3%
自動車	4,059億円	68.8%	4,190億円	70.3%
自賠責	1,613億円	76.2%	1,595億円	95.8%
その他	1,054億円	71.7%	1,002億円	66.6%
合計	8,041億円	65.1%	8,310億円	68.8%

39

- 2008年度の単体通期見込みです。
- 正味収入保険料は、自賠責保険が4月の料率改定の影響により大きく減収するため
1.9%の減収と見込んでおります。
自賠責保険を除くと、中期経営計画最終年度の目標値どおり、
2.0%の増収を見込んでおります。
- 損害率、事業費率ともに上昇する見込みですが、
経常利益、当期純利益は増加する見通しです。



2008年度通期見込み(連結)

	経常利益	当期純利益	連結調整後 当期純利益
損保ジャパン	790億円	480億円	
損保ジャパンひまわり生命	77億円	49億円	26億円
損保ジャパンDIY生命	▲12億円	▲12億円	▲11億円
損保ジャパンDC証券	▲5億円	▲5億円	▲5億円
損保ジャパン・アセットマネジメント	1億円	0億円	0億円
損保ジャパンアメリカ	21億円	21億円	21億円
損保ジャパンヨーロッパ	7億円	6億円	6億円
損保ジャパン中国	▲0億円	▲0億円	▲0億円
損保ジャパンアジア	8億円	7億円	7億円
南米安田	10億円	10億円	10億円
合 計	880億円	540億円	

※持分法適用会社は記載していない。

- 2008年度の連結通期見込みです。
- 連単倍率は1.13倍となることを見込んでいます。
- 生命保険子会社2社において、減益となる見通しです。
いずれも、積極的な事業展開による一時的な減益です。
ひまわり生命では、販売体制の強化に向けた事業費の増加、
および、新契約を大幅に拡大させる計画による責任準備金の増加が、
減益の主な要因です。
DIY生命では、生命保険のダイレクト販売への関心の高まりを
うけて、積極的な広告展開によりトップラインの拡大を目指しており、
広告費の負担が増加します。

1. 2007年度 総括

2. 2008年度 戦略

3. 2007年度 決算

4. サブプライムローン関連



証券化商品等への投融資の状況

- 証券化商品等に対する投融資残高は、878億円 (CDO:8億円、ABS:827億円、レバレッジド・ファイナンス:43億円)
- 証券化商品等投融資で米国サブプライムローンを含むものは、7億円 (すべてAAA)。ヘッジファンドはネットでショートポジション
- 証券化商品等投融資全体での2007年度の損益は▲2億円 (評価損益:▲1億円、含み損益:▲1億円)

(2008年3月末、単位:億円、1ドル=100.20円 (以下同じ))

区分	残高	2007年度損益状況			
		評価損益 (P/L)	含み損益	損益計	
CDO	企業CDO (注1)	8	▲1	▲0	▲1
	ABS-CDO (注2)	-	-	-	-
	小計	8	▲1	▲0	▲1
ABS	RMBS (注3)	492	-	▲1	▲1
	米国サブプライムローン関連	(7)	(-)	(▲0)	(▲0)
	海外RMBS (米国サブプライムローン関連以外)	(146)	(-)	(▲7)	(▲7)
	国内RMBS	(338)	(-)	(6)	(6)
	CMBS (注4)	307	-	▲2	▲2
	海外CMBS	(36)	(-)	(▲2)	(▲2)
	国内CMBS	(271)	(-)	(▲0)	(▲0)
	その他ABS	26	-	2	2
	海外ABS	(23)	(-)	(2)	(2)
	国内ABS	(3)	(-)	(▲0)	(▲0)
小計	827	-	▲1	▲1	
SIV (投資ビークル)への投資	-	-	-	-	
レバレッジド・ファイナンス (注5)	43	-	-	-	
合計	878	▲1	▲1	▲2	
【参考】ヘッジファンド (米国サブプライムローン関連エクスポージャー)	▲13	買建 (ロングポジション) と売建 (ショートポジション) をネットしたエクスポージャー			

(注1) 企業CDOとは、社債やクレジットデリバティブなどの企業向け債権を裏付けとして発行されるCDO (債務担保証券)
 (注2) ABS-CDOとは、ABS (資産担保証券) を裏付けとして発行されるCDO
 (注3) RMBSとは、住宅ローンを裏付けとして発行される証券 (政府系機関が発行するRMBSを除く)。全額が投資適格クラス (BBB以上) であり、うち99%はAAA
 (注4) CMBSとは、商業用不動産ローンを裏付けとして発行される証券。前期末投融資残高は287億円
 (注5) レバレッジド・ファイナンスとは、企業の買収・合併の際に提供される、主に被買収企業のキャッシュフローに依拠したファイナンス。すべて国内案件。前期末投融資残高は60億円

- まずは、証券化商品等への投融資の状況です。
- 証券化商品等に対する投融資残高は878億円で、その内訳はCDO8億円、ABS827億円、レバレッジド・ファイナンス43億円です。そのうち、米国サブプライムローンを含むものは7億円です。
- なお、証券化商品等投融資全体における2007年度の損益は、マイナス2億円です。

金融保証保険の状況



- ・金融保証保険での米国サブプライムローン関連の保証残高は、1,861億円(CDO保証:1,810億円、RMBS保証:51億円)
- ・金融保証保険(CDO保証)において米国サブプライムローン関連の支払備金300億円を2007年度に計上

(2008年3月末、単位:億円)

区分	保証残高			2007年度 支払備金等 (注4)	備考	
	元受(注2)	特約受再(注3)	合計			
CDO	企業CDO	4,161	112	4,273	-	元受案件は全てAAA格
	ABS-CDO	2,417	12	2,429	▲300	
	米国サブプライムローン関連(注1)	(1,810)	(-)	(1,810)	(▲300)	【補足1】参照
	その他(米国サブプライムローン関連以外)	(607)	(12)	(619)	(-)	プライムRMBS、CMBS等
	小計	6,578	124	6,703	▲300	
ABS	RMBS	534	198	733	▲0	
	米国サブプライムローン関連	(-)	(51)	(51)	(-)	RMBSはほぼ全額が投資適格 クラス(BBB格以上)であり、 うち78%はAAA格である
	海外RMBS(米国サブプライムローン関連以外)	(17)	(147)	(164)	(▲0)	
	国内RMBS	(517)	(-)	(517)	(-)	
	CMBS	-	-	-	-	該当案件なし
	その他ABS	311	555	866	▲0	海外ABSのうち、米国の個人 ローン関連ABSは12%であり、 その他は主に企業関連と信 りーヌ債権等)などが占める
	海外ABS	(54)	(533)	(588)	(▲0)	
国内ABS	(257)	(21)	(278)	(-)		
小計	845	754	1,599	-		
米国地方債等	-	3,256	3,256	1		
合計	7,424	4,135	11,559	▲299		

(注1)裏付けとなる資産の中に米国サブプライムローンが一部含まれているCDO。支払備金を計上したCDOは保証残高から除外
(注2)元受には、他社からの任意再保険契約も含まれている
(注3)特約受再とは、元受会社が引受けた保険契約の一定割合を再保険として引受ける契約
(注4)2007年度の支払保険金と支払備金増し額の合計(金融保証保険は保険契約であるため、評価損益、含み損益はない)

●金融保証保険の状況です。

●支払備金300億円を計上した1案件を除く、

金融保証保険での米国サブプライムローン関連の保証残高は

1,861億円です。

内訳はCDO保証が1,810億円、RMBS保証が51億円です。

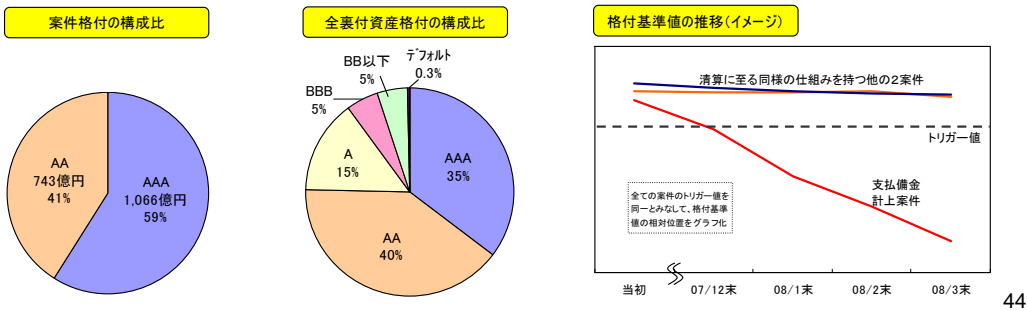
なお、RMBS保証は全て特約再保険によるものです。

【補足1】米国サブプライムローン関連CDO保証の状況

- ・米国サブプライムローン関連CDO保証(1,810億円)の案件格付は、AAA格が1,066億円(59%)、AA格が743億円(41%)
- ・全裏付資産の格付分布はA格以上が90%
- ・全裏付資産に占めるサブプライムRMBSの比率は11.7%
- ・当社劣後割合(当社の保証する優先部分よりも下位に位置する劣後部分の全裏付資産に対する割合)は11.9%

【参考】裏付資産の格付基準により清算に至る仕組みを持つCDO保証案件
 ・当社が保証するCDOには、裏付資産全体の格付水準に連動する格付基準値がトリガー値^(注)を下回った場合、投資家の選択により全裏付資産を第三者に売却してCDOを清算できる仕組みを持つものがある
 ・このうちの1案件において、格付基準値がトリガー値を下回ったことに伴い、清算の可能性が生じ、当社に保険金の支払責任が生じるリスクが発生したことから、当該CDOに対して支払備金を計上している(平成20年1月11日付リリース文書「金融保証保険に関する支払備金の計上および平成20年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」参照。2008年3月末時点での支払備金計上額:300億円)
 ・この他に、清算に至る同様の仕組みを持つものが2案件(245億円、2案件ともAAA格)があるが、裏付資産の太宗がサブプライム問題の影響が比較的小さい2005年以前の発行であることから、格付基準値の低下は限定的となっている(下表参照)

(注)個々の裏付資産の格付に基づいて算出される数値であり、案件ごとに格付基準値の計算ルールとトリガー値が異なる



- 米国サブプライムローン関連CDO保証の状況です。
- CDO保証1,810億円の案件格付は、トリプルAが1,066億円、ダブルAが743億円です。
- 全裏付資産の格付分布はシングルA以上が90%を占めており、サブプライムRMBSの比率は11.7%です。また、当社劣後部分の比率は11.9%です。
- 裏付資産の格付基準により清算に至る仕組みを持つCDO保証案件が支払備金を計上した1案件以外に2件ありますが、裏付資産の太宗がサブプライム問題の影響が比較的小さい2005年以前の発行のものです。右下の格付基準値の推移に関するグラフからもお分かりいただけるように格付基準値の低下は限定的です。

【補足2】米国ABS-CDO保証一覧



(2008年3月末、単位:億円)

案件番号	案件格付 (注1)	発行年度	保証金額	劣後割合 (注2)	裏付資産の格付別構成割合						サブプライム 比率
					AAA	AA	A	BBB	BB以下	内デフォルト	
CDO保証 ①	AAA	2003	100	14%	53%	17%	14%	14%	2%	0.0%	0%
CDO保証 ② (注3)	AAA	2004	299	17%	94%	0%	1%	0%	5%	0.0%	1%
CDO保証 ③	AAA	2004	100	10%	35%	46%	13%	5%	1%	0.0%	11%
CDO保証 ④ (注4)	AAA	2004	125	11%	45%	51%	2%	0%	1%	0.0%	10%
CDO保証 ⑤ (注4)	AAA	2005	120	13%	6%	55%	31%	5%	3%	0.0%	14%
CDO保証 ⑥	AA	2006	150	12%	50%	13%	17%	15%	5%	0.6%	3%
CDO保証 ⑦	AAA	2006	200	8%	14%	86%	0%	0%	0%	0.0%	30%
CDO保証 ⑧	AA	2006	292	10%	24%	28%	19%	10%	19%	0.5%	11%
CDO保証 ⑨	AA	2006	300	19%	27%	23%	33%	5%	11%	1.5%	10%
米国サブプライムローン関連CDO 合計			1,810	11.9%	35%	40%	15%	5%	5%	0.3%	11.7%
CDO保証 ⑩	AAA	2002	9	83%	76%	0%	0%	7%	18%	0.0%	-
CDO保証 ⑪	AAA	2004	300	16%	68%	30%	0%	1%	1%	0.0%	-
CDO保証 ⑫	AAA	2007	297	40%	0%	1%	5%	56%	38%	1.1%	-
その他のABS-CDO 合計			607	28.8%	30%	9%	3%	34%	25%	0.6%	-
ABS-CDO 合計			2,417	16.1%	35%	36%	13%	9%	7%	0.3%	-

<参考> 支払備金計上の対象となっている米国サブプライムローン関連CDO案件

CDO保証 ⑬ (注4)	-	2006	300	9%	23%	22%	16%	14%	25%	2.5%	14%
--------------	---	------	-----	----	-----	-----	-----	-----	-----	------	-----

(注1) 案件格付は2008年4月末時点

(注2) 劣後割合は、当社の保証する優先部分よりも下位に位置する劣後部分の裏付資産に対する割合

(注3) CDO保証②は、同じCDOの異なるクラスを保証している

(注4) CDO保証④、⑤、⑬は、裏付資産全体の格付水準に連動する格付基準値がトリガー値を下回った場合、投資家の選択により全裏付資産を第三者に売却してCDOを清算できる仕組みを持つ

-CDO⑬：格付基準値がトリガー値を下回ったことに伴い、清算の可能性が生じ、当社に保険金の支払責任が生じるリスクが発生したことから、支払備金を計上している

(平成20年1月11日付リリース文書「金融保証保険に関する支払備金の計上および平成20年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」参照)

-CDO④、⑤：両案件とも裏付資産の太さがサブプライム問題の影響が比較的小さい2005年以前の発行であることから、格付基準値の低下は限定的となっている(前頁参照)

● ABS-CDO保証の一覧です。

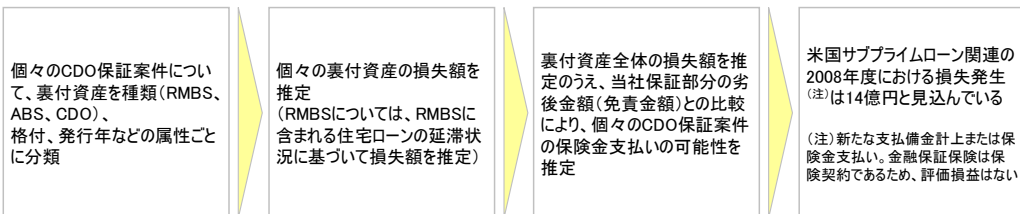
● 案件格付、発行年度、保証金額、劣後割合、裏付資産の格付構成、サブプライム比率を示しています。

【補足3】米国サブプライムローン関連の2008年度損失見込み



・米国サブプライムローン関連CDO保証および特約受再に含まれるRMBS保証等についてリスク精査を行った結果、2008年度における米国サブプライムローン関連の損失(支払備金計上または保険金支払い)は14億円程度と見込んでいる(上記損失見込みを含めた2008年度の金融保証全体の保険引受利益見込みは、+0億円)

米国サブプライムローン関連のリスク精査の手順



証券化保証の残高推移見込み

・金融保証保険の新規引受けは停止
・金融保証保険における証券化保証(CDO保証およびABS保証)の保証残高(約8,300億円)は、今後約10年で1,000億円程度^(注)まで減少する見込み

(注) 2008年3月末為替レートによる試算。残高推移見込みは、個々の案件動向、経済情勢・金利動向等のマクロ環境により変動する

- 2008年度の損失見込みです。
- リスク精査を行った結果、2008年度における米国サブプライムローン関連の損失は14億円と見込んでいます。
- なお、金融保証保険の新規引受けは停止しており、CDO保証およびABS保証の保証残高は、今後約10年で、現在の8,300億円から1,000億円程度まで減少する見込みです。

米国モノラインに対するエクスポージャーの状況

- ・投資するファンドの保有資産の一部として、米国モノライン(金融保証専門会社)の株式(10百万円)と保証債(2億円)を保有
- ・米国モノライン保証債に対する金融保証保険^(注)は合計192億円。ただし、当社の保証責任が生じるのは、保証前の原債券にデフォルトが発生し、かつ当該債券を保証する米国モノラインがデフォルトとなった場合のみ

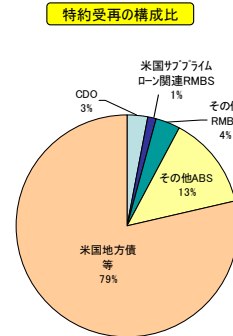
(注) 金融保証保険のうち、裏付資産の一部に米国モノラインを含む企業CDO保証については、全件で米国モノラインの裏付資産合計額が当社の劣後金額(免責金額)に収まっていることから、当社エクスポージャーはゼロとしている

【参考】金融保証保険特約受再

- ・特約受再とは、元受会社が引受けた保険契約の一定割合を再保険として引受ける契約
- ・特約受再の案件そのものが保険事故(デフォルト)とならない限り、当社は保険金の支払義務を負わないことから、特約受再は米国モノラインに対するエクスポージャーとならない

＜金融保証特約受再の概要＞

- ・米国モノラインからの特約受再金額は4,135億円。当社から米国モノラインへの出再はない
- ・79%は公共性の高い米国地方債等に対する保証であり、98%が投資適格クラス(BBB格以上)である
- ・米国サブプライムローン関連は、RMBS保証の51億円(比率:約1%)のみであり、損失は限定的である



- 米国モノラインに対するエクスポージャーの状況です。
- 運用資産としては、当社が投資するファンドの保有資産の一部として、米国モノラインの株式1,000万円と保証債2億円を間接的に保有しています。さらに、米国モノライン保証債に対する金融保証保険を192億円引受けていますが、当社の保証責任が生じるのは、保証前の原債券にデフォルトが発生し、かつ当該債券を保証する米国モノラインがデフォルトとなった場合のみとなります。
- また、米国モノラインより米国の地方債を中心に特約再保険を引受けていますが、特約受再の案件そのものが保険事故とならない限り、当社は保険金の支払義務を負わないことから、特約受再は米国モノラインに対するエクスポージャーではありません。

■ ご注意

本資料に記載された内容のうち、歴史的事実以外の内容については、資料作成時点における把握可能な情報から得られた損保ジャパンの判断に基づく予想および見通してあります。

これら予想および見通しは、将来の業績等が記載された内容通りに達成されることを当社が保証するものではなく、実際の業績等は、様々な不確定要因により、これら予想から大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。